

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度 平成17年度		根拠法令・例規等			
総合計画	大項目 基本目標	03	地域文化と人が輝くまちづくり	問	担当課(室)	学校教育課	
	中項目 基本施策	01	未来を支える人材を育むまちづくり		合	職・氏名	幼稚園係長 石原史章
	小項目 施策	01	幼稚園		先	電話	64-1853
事務事業名		03	幼稚園運営支援事業	このシート作成に要した時間		1.0 時間	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	幼稚園教員及び幼稚園児
目的(何のために)	幼稚園で適切な保育をすることができるよう、人的・物的支援を行い幼稚園教育の充実を図る。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	特別支援を要する幼児も含め、幼稚園の幼児が社会性を培うことができる体制作り。園児がプール遊びを通じて健全な発達促進ができる環境整備。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するため実施した事業	幼稚園運営事業	幼稚園での教材等備品・図書等の整備を行い、幼児教育の充実を図る。幼稚園で適切な教育をすることができるよう施設の提供(プールの借り上げ)		
	通園費補助金	遠距離通園者などの通園費の補助を行い、就園奨励を図る。		
	県幼稚園教育研究会負担金事務	幼稚園教育に関する研究調査を行い、県幼稚園教育の振興に資するための負担金		
	幼稚園教育人材活用事業	幼稚園で適切な教育をすることができるよう臨時教諭、教育支援員を配置する。		

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
決算額	事業費	千円	22,530	29,489	30,097
	必要人員	人	1.15人	1.07人	1.43人
	事業費	千円	32,395	38,716	42,767
財源	国	千円			
	県	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
一般財源	市	千円			
	その他()	千円			
受益者負担比率		%	32,395	38,716	42,767
結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
結果指標	説明	幼稚園に配置した教育支援員の総雇用時間			
	結果指標量	時間	3,994	6,613	8,218
	対前年比	%	-	165.6%	124.3%
	活動コスト	円	4,153,760	6,877,520	8,546,720
単位当たりコスト			1,040	1,040	1,040

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
教育支援員要望園への配置率(%)	成果指標名	目標値(A)	80	80	80	100
		実績値(B)	80	100	93.5	到達目標値
		達成率(B/A)	100.00%	125.00%	116.88%	毎年
成果指標設定の考え方・式や説明						
雇用人数/要望人数×100 (8.42/9×100)						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	必要	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい
	市民ニーズ	必要	市民・団体等から要望・要請が強い	A
効率性の評価	コスト	必要	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい
	目的達成度	必要	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい
市民参画度	必要	必要		B

事業の目的やその数値目標を評価

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	園からの支援員要望に対して、園訪問等を通じて配置の適正さを慎重に検討して配置していく。 H24年度から社会福祉課に配置される発達障害者支援コーディネーターを核に関係部署との連携体制づくりを進め、保幼小連携による小学校へのスムーズな接続の仕組み作りを検討していく。

総合評価	
幼稚園経営は、保幼小連携を意識した取り組みが求められている状況下、その支援となる本事業は非常に有効かつ重要である。 特に教育支援員の配置は、幼稚園における教育活動上その必要性は非常に高く、かつ慎重さが求められる事業である。 ハード面では、施設面での老朽化等、園経営に支障を来さないためへの支援が求められている。また、プールのない園において借上げて教育効果を上げることなどは有効策であるがコスト面での検討が必要である。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい
B	

平成25年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	保幼小連携を意識した小学校へのスムーズな接続としての取り組みを支援していく。 今後も、教育支援員については、幼稚園における教育活動が円滑に運営されるために必要であることから慎重に検討し、配置を進めていく。 また、H24年度から社会福祉課に配置される発達障害者支援コーディネーターを核に関係部署との連携体制を構築し、保幼小連携による小学校へのスムーズな接続の仕組み作りを行う。

Action